

## 平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社  
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 一三  
 (氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	34,184	△16.6	769	65.6	746	24.4	322	628.7
21年5月期第2四半期	40,981	—	464	—	599	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	4.27	—
21年5月期第2四半期	0.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	68,607	24,923	35.7	324.21
21年5月期	68,483	25,048	36.0	326.20

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 24,503百万円 21年5月期 24,655百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	2.50	—	0.00	2.50
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	△2.6	1,100	—	1,200	648.6	600	—	7.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 76,821,626株 21年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 1,241,662株 21年5月期 1,237,959株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 75,581,746株 21年5月期第2四半期 75,612,295株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、平成21年7月14日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、本日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政出動や金融緩和策により、前年度後半以降の急激な景気失速から脱し、企業収益に持ち直しの傾向が見られたものの、個人消費は依然として低迷し、円高による輸出関連企業の伸び悩みや設備投資の落ち込みなど、総じて低調となりました。

当社グループを取り巻く状況も、主力であるインテリア事業および自動車・車両内装事業では、市場の縮小と価格競争の激化が加速し、非常に厳しい事業環境となりました。各事業分野でコスト削減や事業構造改革を積極的に遂行した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、341億84百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は7億69百万円（同65.6%増）、経常利益は7億46百万円（同24.4%増）、四半期純利益は3億22百万円（同628.7%増）となりました。

## （インテリア事業分野）

インテリア事業分野では、国内景気の悪化が市場の縮小に拍車をかけ、厳しい状況が続きました。オフィスビルや商業施設、ホテル向けのカーペットは、リニューアル工事の見送りや新築工事の減少から売上が前年同期を下回り、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、住宅着工件数の激減や個人消費の低迷から前年同期割れとなりました。壁紙では、「空気を洗う壁紙®TF-V」を中心に商品ラインナップの充実を図ったことで売上が増加し、需要が冷え込むなか好調に推移しました。利益面では、徹底的な経費の削減を行ったことにより、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるインテリア事業分野の売上高は158億82百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は3億82百万円（同68.9%増）となりました。

## （自動車・車両内装事業分野）

自動車関連では、エコカー減税、補助金制度の効果により、国内自動車生産台数が前年同期比で8割まで持ち直しましたが、自動車内装材の需要が低価格帯へシフトしたため、国内における当事業は、売上および営業利益ともに前年同期比で7割程度の回復にとどまりました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上が前年同期を下回りましたが、利益面では収支改善活動を積極的に行ったことで第2四半期から黒字となり、前年同期と比べ大きく改善されました。中国では、経済成長がやや減速しているものの、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が売上を伸ばし、前年同期比2倍近くとなり、利益面でも順調に推移しました。

車両関連では、高速道路の休日特別割引や新型インフルエンザの影響等で乗客数が減少し、内装材市場も冷え込むなか、新車向け需要は堅調に推移しましたが、リニューアル需要は大きく落ち込みました。また、バス向け内装材の売上も低調だったため、車両関連では減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は157億23百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益は9億14百万円（同23.9%増）となりました。

## （その他の事業分野）

ホットカーペット事業では、市場がやや縮小しましたが、受注台数を伸ばしたことでシェアが拡大しました。しかしながら急激な円高進行と販売価格の大幅下落により、当事業の売上は前年同期を下回りました。タイルカーペットのOEM事業では、国内向けは景気後退が影響し、海外向けは円高によって売上が前年同期割れとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業分野の売上高は25億79百万円（前年同期比22.6%減）となり、営業利益は1億90百万円（同18.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億23百万円増加し、686億7百万円となりました。これは、商品及び製品、仕掛品の在庫削減を進める一方で、売上の回復により売上債権が増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、2億48百万円増加し、436億83百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、1億24百万円減少し、249億23百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと、為替レート変動により為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年7月14日付の当社「平成21年5月期決算短信」にて発表いたしました平成22年5月期の通期連結業績予想を修正しております。

修正につきましては、本日別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848	6,749
受取手形及び売掛金	19,061	15,921
有価証券	274	274
商品及び製品	6,948	7,858
仕掛品	850	1,331
原材料及び貯蔵品	1,773	1,559
その他	2,799	2,941
貸倒引当金	△88	△77
流動資産合計	37,467	36,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,683	16,691
その他(純額)	6,018	6,458
有形固定資産合計	22,701	23,150
無形固定資産		
	198	210
投資その他の資産		
その他	8,491	8,793
貸倒引当金	△251	△228
投資その他の資産合計	8,239	8,564
固定資産合計	31,139	31,925
資産合計	68,607	68,483

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,487	15,050
短期借入金	9,000	9,107
1年内償還予定の社債	900	200
未払法人税等	200	115
その他	2,606	2,906
流動負債合計	28,195	27,380
固定負債		
社債	500	1,300
長期借入金	5,485	5,223
退職給付引当金	3,096	3,190
役員退職慰労引当金	230	271
その他	6,175	6,069
固定負債合計	15,487	16,054
負債合計	43,683	43,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	5,524	5,201
自己株式	△325	△324
株主資本合計	17,406	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	544
繰延ヘッジ損益	△40	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△357	△137
評価・換算差額等合計	7,097	7,571
少数株主持分	420	393
純資産合計	24,923	25,048
負債純資産合計	68,607	68,483

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	40,981	34,184
売上原価	32,833	26,472
売上総利益	8,148	7,712
販売費及び一般管理費	7,683	6,942
営業利益	464	769
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	90	65
持分法による投資利益	29	—
不動産賃貸料	111	117
その他	110	134
営業外収益合計	359	325
営業外費用		
支払利息	133	122
持分法による投資損失	—	82
不動産賃貸費用	27	45
その他	62	98
営業外費用合計	223	348
経常利益	599	746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	2
事業譲渡益	77	—
特別利益合計	94	2
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
投資有価証券評価損	111	12
特別退職金	—	112
特別損失合計	120	128
税金等調整前四半期純利益	573	620
法人税、住民税及び事業税	462	177
法人税等調整額	57	66
法人税等合計	519	244
少数株主利益	9	53
四半期純利益	44	322

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573	620
減価償却費	579	491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	35
受取利息及び受取配当金	△107	△73
支払利息	133	122
持分法による投資損益 (△は益)	△29	82
事業譲渡損益 (△は益)	△77	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	12
特別退職金	—	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,911	△3,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937	1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422	502
その他	329	△58
小計	△1,823	△492
利息及び配当金の受取額	101	71
利息の支払額	△139	△124
法人税等の支払額	△754	△127
法人税等の還付額	—	278
特別退職金の支払額	—	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△220
定期預金の払戻による収入	—	220
有価証券の取得による支出	△7,096	△8,099
有価証券の売却及び償還による収入	7,308	8,100
有形固定資産の取得による支出	△510	△196
有形固定資産の売却による収入	13	38
投資有価証券の取得による支出	△231	△586
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	518
事業譲渡による収入	77	—
その他	△45	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△234

## 住江織物(株) (3501) 平成22年5月期第2四半期決算短信

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	915	△286
長期借入れによる収入	600	1,200
長期借入金の返済による支出	△538	△686
社債の償還による支出	△100	△100
少数株主からの払込みによる収入	90	—
リース債務の返済による支出	—	△260
配当金の支払額	△189	△1
その他	△13	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	764	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,231	△901
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,728	5,628

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,803	19,845	3,333	40,981	—	40,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	26	53	84	(84)	—
計	17,807	19,871	3,386	41,066	(84)	40,981
営業利益	226	737	234	1,199	(734)	464

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

## 3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がインテリア事業で31百万円、自動車・車両内装事業で65百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,882	15,723	2,579	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	26	32	(32)	—
計	15,885	15,726	2,605	34,217	(32)	34,184
営業利益	382	914	190	1,487	(718)	769

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。